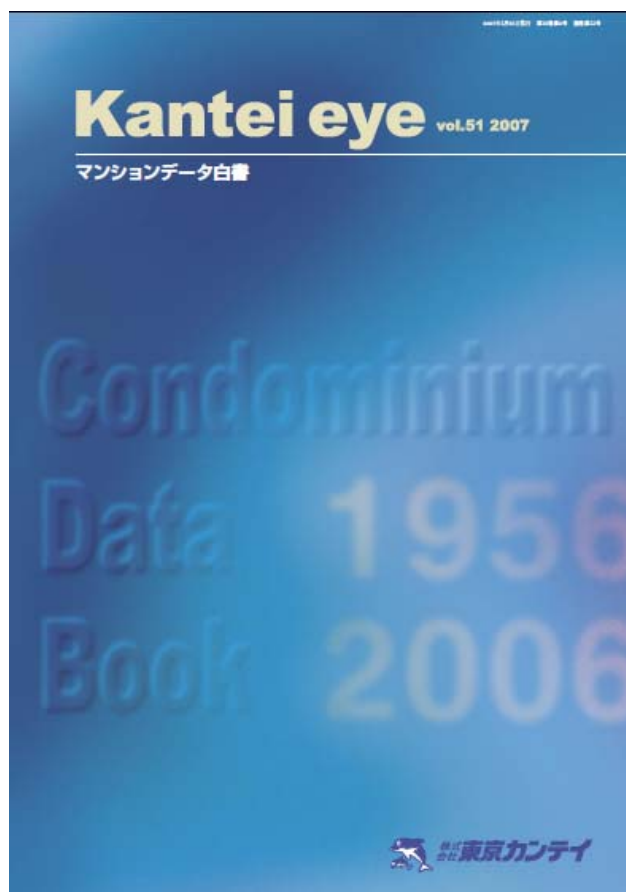


東京カンテイ「マンションデータ白書 1956-2006」を刊行

全国 12 万棟、約 500 万戸のマンションデータを都道府県別に公開 全 150 ページ

株式会社東京カンテイ（本社：品川区）は、同社が定期的に発行している不動産市況レポート「カンテイアイ」の創刊 50 号発行を記念し、特別号として「カンテイアイ・マンションデータ白書 1956－2006」を刊行します。

この「マンションデータ白書」は、同社が運営する日本最大級の不動産データベースを基に、2006 年末までに分譲された全国約 12 万棟、約 500 万戸超におよぶ分譲マンションを対象として都道府県別に全データを網羅。新築マンションの分譲推移、中古マンションの流通推移をあらゆる角度から分析しています。また、ワンルームマンション、定期借地権マンション、億ションなどの属性別データも掲載しているほか、戸数規模、専有面積、価格、階数別の全国ランキング、都道府県ごとの一覧データを盛り込んだマンションデータ満載の内容です（部数限定／全 150 ページ）。マンション業界各位にお役に立つ資料性の高いデータ集です。有償頒布（予価：1 万円・税別）も検討しておりますので、御社媒体にてお取上げ下さいますようお願い申し上げます。



I. 新築マンションデータ

1. 全国 都道府県別の分譲戸数および棟数推移

1969年以前の分譲は地域および分譲戸数数値が限られているため一括掲載し、1970年以降を年ごとに掲載している。なお、戸数は市場で販売されたものを対象としており、等価交換などによる「非分譲住戸」および区分所有タイプの管理入居、トランクルーム、スタディールームなどの「貸買の住戸」は集計から除外している。区分所有されている事務所・店舗などは集計に含まれていない。

新築マンションの分譲が本格化したのは1973年以降のことであるが、首都圏や近畿圏では民間分譲が行われていたものの、当時全国で分譲されていたのは専ら旧公団・公社が手掛けた大規模な団地型マンションであった。第2章のランキングにも登場している通り、1960年代後半から70年代にかけて、全国で総戸数が2000戸もしくはそれを超えるような巨大な団地群の数が多く分譲されていた。

全国 都道府県別新築マンション分譲戸数および棟数推移①（分譲住戸のみ 非分譲住戸などは集計対象外）

[illegible]